

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第58期) 至 平成16年3月31日

ミネベア株式会社

(349088)

第58期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ミネベア株式会社

目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	103
平成16年3月連結会計年度	105
平成15年3月会計年度	107
平成16年3月会計年度	109

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第58期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山本 次 男
社長執行役員

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0267(32)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 岩 佐 正 男
軽井沢製作所事務所事務長

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

【電話番号】 03(5434)8611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 山 口 喬
経理・資金担当

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	284,757	287,045	279,344	272,202	268,574
経常利益 (百万円)	21,522	24,726	15,995	13,420	13,800
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,677	14,826	5,298	2,434	6,019
純資産額 (百万円)	154,356	5 100,573	112,731	98,212	93,866
総資産額 (百万円)	403,994	5 346,965	350,037	320,069	314,915
1株当たり純資産額 (円)	386.71	5 251.96	282.42	246.08	235.21
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.72	37.14	13.27	6.10	15.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2	34.10	12.60	2	14.51
自己資本比率 (%)	38.2	5 29.0	32.2	30.7	29.8
自己資本利益率 (%)	3	11.6	5.0	3	6.3
株価収益率 (倍)	3	24.0	64.2	3	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,289	38,332	34,017	32,279	21,714
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,298	33,099	24,346	16,233	14,932
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,765	17,138	8,317	15,471	4,391
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,432	11,930	13,952	14,177	24,780
従業員数 (名)	42,399	45,193	43,729	43,002	43,839

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は記載しておりません。

3. 当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 純資産額、総資産額、1株当たり純資産額及び自己資本比率が平成12年3月期と比較して減少しているのは、主として連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「為替換算調整勘定」を資本の部に計上したことによるものです。

6. 平成15年3月期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)をご参照下さい。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	183,576	197,675	175,218	162,952	185,105
経常利益 (百万円)	11,062	12,127	10,033	11,062	13,343
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	19,597	3,947	4,351	1,227	2,266
資本金 (百万円)	68,251	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,150,527	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	180,344	180,559	181,222	181,240	182,389
総資産額 (百万円)	381,930	380,800	376,880	362,682	366,618
1株当たり純資産額 (円)	451.82	452.34	454.01	454.12	457.02
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当 額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	49.18	9.89	10.90	3.08	5.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2	9.55	10.46	3	3
自己資本比率 (%)	47.2	47.4	48.1	50.0	49.7
自己資本利益率 (%)		2.2	2.4	0.7	1.2
株価収益率 (倍)		90.1	78.2	126.3	92.3
配当性向 (%)		70.8	64.2	227.6	123.2
従業員数 (名)	2,356	2,692	2,562	2,512	2,390

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当期純損失のため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の金額は、記載しておりません。
3. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の金額は、記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 平成14年 3月期の 1株当たり情報の計算については、期中の平均株式数及び期末の発行済株式数から、自己株式数を控除して計算しております。
6. 平成15年 3月期から「企業会計基準第 2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年 9月 25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第 4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年 9月 25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第 5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表の(1株当たり情報)をご参照下さい。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年 7月	東京都板橋区において、わが国最初のミニチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
昭和31年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
昭和34年 6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
昭和36年 8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
昭和38年 3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
昭和40年 7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
昭和43年 9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立(商号変更 NMB CORPORATION)。
昭和45年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
昭和46年 4月	英国に現地販売会社 NMB(U.K.)LTD. を設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社の REED 工場(米国)を買収し、米国において生産を開始(現社名 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. チャッツワース工場)。
昭和47年 2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LTD. を設立。
昭和52年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立(現社名 NMB-MINEBEA-GmbH)。
昭和55年 3月	光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LTD. を設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LTD. を設立。
昭和56年10月	(株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー 4 社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	(株)アクタスを設立。
昭和59年 5月	超LSIの製造販売会社(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LTD. 及び PELMEC THAI LTD. を設立。
昭和60年 3月	米国のベアリングメーカー NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. を系列下に加える。
6月	ミネベア信販(株)を設立。
昭和61年 5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
昭和62年 5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD. を設立(現社名 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.)。
昭和63年 2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD. を系列下に加える(現社名 NMB-MINEBEA UK LTD.)。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC. を設立。 タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. を設立。
12月	タイに現地生産会社 NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 及び NMB PRECISION BALLS LTD. を設立。
平成 2年10月	ドイツに現地生産会社 PAPT-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbH を設立(現社名 PRECISION MOTORS DEUTSCHE MINEBEA GmbH)。
平成 5年 3月	(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵(株)に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD. を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始(現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.)。
平成 6年 4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. を設立。
平成11年 7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC. を合併し、NMB TECHNOLOGIES CORPORATIONに商号変更。
9月	ミネベア信販(株)の経営権をLSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
平成13年 2月	(株)アクタスの経営権を(株)ティー・アール・エスに譲渡。
平成14年 8月	シンガポールのハンシングループ HUAN HSIN HOLDINGS LTD. とシンガポールに設立した合併会社 SHENG DING PTE.LTD. が、中国にパソコン用キーボードの生産子会社 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. を設立。
平成16年 4月	松下電器産業株式会社モータ社と情報モーター四商品(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ(株)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社48社(子会社46社、関連会社2社)で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

機械加工品事業

ベアリング.....主要な製品は、ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等であります。

機械部品.....主要な製品は、民需用ねじ、航空機関連ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア等であります。

特殊機器.....主要な製品は、航空機搭載用装置及び防衛関連機器等であります。

電子機器事業

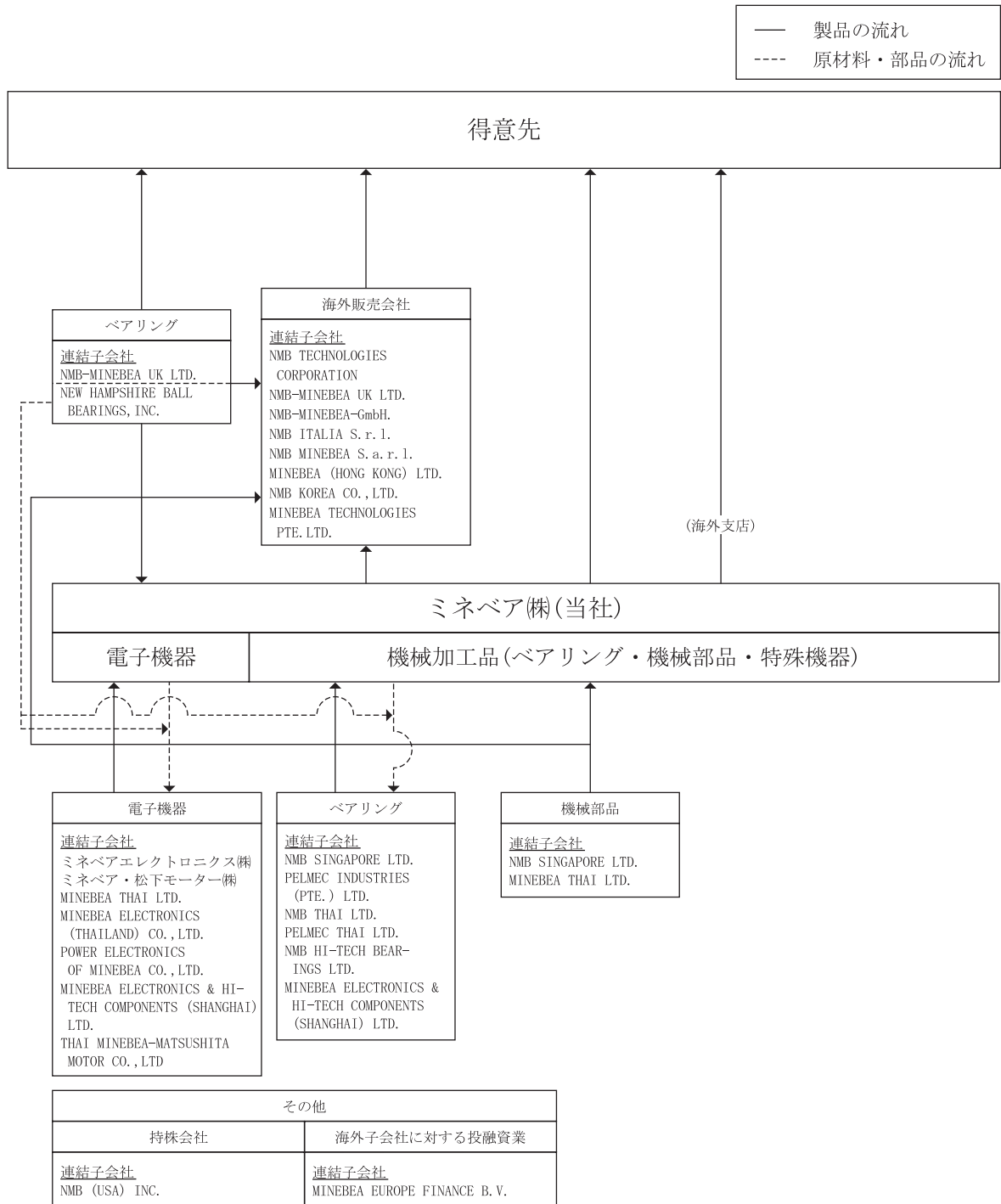
電子機器.....主要な製品は、各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等であります。

各事業の事業の種類別セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. MINEBEA (HONG KONG) LTD. NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベアエレクトロニクス(株) ミネベア・松下モータ(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD.	

- (注) 1. ミネベア・松下モータ(株) は、平成15年12月18日にアジア投資(株) より商号変更をしております。
 2. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD. (現社名 MICALTRONICS PTE.LTD.)は、平成15年10月31日に MINEBEA SINGAPORE PTE.LTD. (現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD.)へ営業譲渡を行いました。
 3. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD.は、平成15年11月1日に MINEBEA SINGAPORE PTE.LTD. より商号変更をしております。
 4. MICALTRONICS PTE.LTD. は、平成15年11月1日に MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD. より商号変更をしております。

事業の系統図は主に次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) エヌ・エム・ビー 電子精工(株)	宮城県仙台市 宮城野区	50	電子機器	100.0	ファンモーターを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベア エレクトロニクス(株)	静岡県磐田郡浅羽町	720	電子機器	100.0	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
ミネベア・松下モータ(株)	東京都目黒区	2,500	電子機器	99.8	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	7
ミネベア音響(株)	東京都目黒区	481	電子機器	100.0 (99.8)	スピーカー及びトランスフォーマーの開発を行い、子会社が製造したものを、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
エヌ・エム・ビー音響(株)	東京都目黒区	480	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
(株)エヌ・エム・ビ-関東	東京都千代田区	20	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で販売している。 役員の兼任あり。	11
NMB(USA)INC.	米国 カリフォルニア	千US\$ 311,093	持株会社	100.0	役員の兼任あり。	3
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	米国 カリフォルニア	千US\$ 6,800	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	3 6
NMB F.T. INC.	米国 カリフォルニア	US\$ 10	売掛債権売却のための特別目的会社	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
IMC EASTERN CORP.	米国 ニューヨーク	千US\$ 29,032	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
HANSEN CORPORATION	米国 インディアナ	千US\$ 4,772	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
PPI(NMB)INC.	米国 カリフォルニア	千US\$ 564	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.	米国 ニューハンプシャー	千US\$ 94,000	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB AIR OPERATIONS CORPORATION	米国 ネバダ	千US\$ 1,300	社有機の運航	97.4 (97.4)	役員の兼任あり。	
NMB.(U.K.)LTD.	英国 パークシャー	千STG. £ 500	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA UK LTD.	英国 リンカン	千STG. £ 43,700	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	3
MINEBEA ELECTRONICS (UK)LTD.	英国 スコットランド	千STG. £ 14,500	電子機器	100.0 (100.0)	スイッチング電源を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA-GmbH	ドイツ ランゲン	千EUR 11,274	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイツで販売している。 役員の兼任あり。	
PRECISION MOTORS DEUTSCHE MINEBEA GmbH	ドイツ シュパイヒンゲン	千EUR 4,090	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB ITALIA S.r.l.	イタリア ミラノ	千EUR 8,400	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタリアで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB MINEBEA S.a.r.l.	仏国 バルドワーズ	千EUR 838	機械加工品 電子機器	100.0 (4.4)	当社の製品及び仕入製品を主にフランスで販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA EUROPE FINANCE B.V.	オランダ アムステルダム	千EUR 226	海外子会社に対する投融資業	100.0	役員の兼任あり。	
NMB SINGAPORE LTD.	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品 電子機器	97.4	ベアリング等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 35,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB PRECISION TOOL & DIE(PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 5,000	機械加工品	100.0	役員の兼任あり。	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	シンガポール	SS 40,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に東南アジア地区で販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	5 8 9
MICALTRONICS PTE. LTD.	シンガポール	千SS 7,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。資金援助あり。	6 8 10
NMB TRADING PTE. LTD.	シンガポール	千SS 15,000	子会社に対する 投融資業	100.0 (2.4)	役員の兼任あり。	
SHENG DING PTE. LTD.	シンガポ - ル	千US\$ 22,220	持株会社	60.0	役員の兼任あり。	
NMB THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,200,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	
PELMEC THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,100,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	
MINEBEA THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 8,381,818	機械加工品 電子機器	100.0	キーボード及びモーター等を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	3
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.	タイ ロッブリ	千BAHT 1,563,545	電子機器	100.0 (27.7)	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。	3
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,000,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	
NMB PRECISION BALLS LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 450,000	機械加工品	100.0	ベアリング用鋼球を製造し、その一部を当社が購入している。役員の兼任あり。	
MINEBEA AVIATION CO., LTD.	タイ バンコク	千BAHT 30,000	ヘリコプターの 運航	30.0 (30.0)	役員の兼任あり。	
THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD.	タイ バンコク	千BAHT 600,000	電子機器	99.8 (99.8)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。役員の兼任あり。	
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	タイ ロッブリ	千BAHT 1,610,000	電子機器	100.0 (13.9)	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	3
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN.,LTD.	台湾 高雄	千NT\$ 89,791	電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に台湾で販売している。役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI)LTD.	中国 上海	千US\$ 239,060	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及びファンモーター等を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	3
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	中国 上海	千US\$ 22,000	電子機器	60.0 (60.0)	キーボードを製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。	
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	中国 深圳	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	千WON 850,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で販売している。役員の兼任あり。	
KUEN DAR(M)SDN.BHD.	マレーシア	千RM 25,000	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA (HONG KONG) LTD.	香港	千HK\$ 40,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に中華圏で販売している。役員の兼任あり。	3 6

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) ㈱湘南精機	神奈川県小田原市	15	機械加工品	28.0		
関東精工㈱	東京都新宿区	10	機械加工品	50.0	当社の製品及び仕入製品等を販売している。 役員の兼任あり。	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称または、具体的な事業内容を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 債務超過会社であり、債務超過額は4,939百万円であります。
6. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

NMB TECHNOLOGIES CORPORATION

(1) 売上高	29,580百万円
(2) 経常利益	583百万円
(3) 当期純利益	259百万円
(4) 純資産額	11,184百万円
(5) 総資産額	14,800百万円

MICALTRONICS PTE. LTD.

(1) 売上高	31,951百万円
(2) 経常損失	441百万円
(3) 当期純利益	8,435百万円
(4) 純資産額	9,995百万円
(5) 総資産額	9,995百万円

MINEBEA (HONG KONG) LTD.

(1) 売上高	52,372百万円
(2) 経常損失	1,450百万円
(3) 当期純損失	1,357百万円
(4) 純資産額	743百万円
(5) 総資産額	17,148百万円

7. ミネベア・松下モータ㈱は、平成15年12月18日にアジア投資㈱より商号変更をしております。
8. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD. (現社名 MICALTRONICS PTE.LTD.)は、平成15年10月31日に MINEBEA SINGAPORE PTE.LTD. (現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD.)へ営業譲渡を行いました。
9. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD.は、平成15年11月1日に MINEBEA SINGAPORE PTE.LTD. より商号変更をしております。
10. MICALTRONICS PTE.LTD. は、平成15年11月1日に MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD. より商号変更をしております。
11. ㈱エヌ・エム・ピ - 関東は、平成16年4月1日にエヌ・エム・ピ - 販売㈱に商号変更をしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	15,718
電子機器	27,969
全社(共通)	152
合計	43,839

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,390	38.7	15.6	5,235

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及び欧州においては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、当初、公共投資や個人消費が低迷しておりましたが、その後、世界経済の回復が続くなかで、設備投資の増加と輸出の好調に支えられ着実な回復を続けました。米国経済は、景気の先行きに対する明るい見通しを背景に設備投資の回復や企業収益の増加に加え減税により個人消費も堅調であり、概ね好調に推移しました。欧州経済は、設備投資の持ち直しから緩やかに回復してきました。一方、アジアでは中国が景気過熱の懸念も見られましたが、堅調な消費や増加する輸出により景気が持続的に拡大しました。また、タイ等一部東南アジア諸国でも輸出や投資の増加を中心に景気が拡大しました。

当社製品の主要顧客であるPC及びその周辺機器、オフィスオートメーション等の情報通信機器関連業界よりの需要は、世界経済が回復するなか順調に拡大しましたが、価格競争はますます激化し厳しい市場環境が続きました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努め、ボールベアリングを始めとしたほとんどの主要製品において販売数量が大きく増加し、マーケットシェアの拡大が進みました。しかし、円高による為替の影響により売上高が8,930百万円減少した他、販売価格低下等の影響もあり、売上高は268,574百万円と前連結会計年度と比べ3,628百万円（1.3%）の減少となり、営業利益も18,104百万円と前連結会計年度と比べ1,247百万円（6.4%）減少しました。経常利益は支払利息が大きく減少したため13,800百万円と前連結会計年度と比べ380百万円（2.8%）増加しました。当期純利益は6,019百万円と前連結会計年度と比べ8,454百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、並びに防衛関連製品であります。主力製品であるボールベアリングは、家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界向けへの積極的な拡販により販売数量が増加し、ピボットアッセンブリーも販売数量を順調に伸ばしました。しかし、ロッドエンドベアリングは、主力市場である民間航空機業界よりの需要低迷が続きました。これらの結果、売上高は円高及び市場における競争の激化による販売単価の低下に加え、米国の一部事業売却もあり、111,692百万円と前連結会計年度と比べ6,425百万円（5.4%）の減少となりましたが、生産効率の向上によるコスト削減等により、営業利益は19,505百万円と前連結会計年度と比べ986百万円（5.3%）の増加となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター及びステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、バックライト、並びに計測機器が主な製品であります。

主要客先である情報通信機器関連業界からの需要回復が見られましたが、厳しい受注獲得競争は続きました。このようななかで、円高にもかかわらずHDD用スピンドルモーター及びバックライトは大きく売上高を伸ばしました。その他の各種精密モーターの売上は横這いでしたが、キーボードは低迷しました。これらの結果、売上高は156,881百万円と前連結会計年度と比べ2,797百万円（1.8%）の増加となりましたが、営業損益はHDD用スピンドルモーター等一部コスト削減の遅れやキーボードの生産拠点をタイから上海へ移管中でコストが増加していることもあり、1,400百万円と2,232百万円の減少となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、景気の着実な回復が見られましたが、多くの顧客が生産品目を海外の子会社へ移管する等の影響が加わり、売上高は68,760百万円と前連結会計年度と比べ3,994百万円（5.5%）減少いたしました。しかし、営業利益は円高による製品輸入仕入価格の低下等もあり、4,883百万円と前連結会計年度と比べ1,750百万円（55.9%）の増加となりました。

アジア地域

アジア地域は、日本、欧米のPCや家電メーカー等の生産拠点として重要な地域であります。情報通信機器関連業界の需要回復に伴い、販売は堅調に推移いたしましたが、当地域の生産拡大に合わせて価格競争も激化しております。この結果、売上高は円高にもかかわらず121,071百万円と前連結会計年度と比べ13,282百万円（12.3%）増加いたしました。営業利益は10,763百万円と1,655百万円（13.3%）の減少となりました。

北米・南米地域

北米・南米地域は、顧客のアジアへの生産移管が進むなか、キーボード、スピーカー、及びファンモーター等の電子機器の販売が総じて低迷したことに加え、ロッドエンドベアリングの主力市場である民間航空機業界からの需要回復も遅れました。この結果、売上高は48,726百万円と円高の影響もあり前連結会計年度と比べ10,271百万円（17.4%）と減少しましたが、営業利益は2,084百万円と前連結会計年度と比べ226百万円（12.2%）の増加となりました。

欧州地域

欧州地域は、景気の緩やかな回復傾向が見られるなかで、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移いたしましたが、キーボード等電子機器の不振があり、ユーロ通貨に対し円安にもかかわらず、売上高は30,015百万円、営業利益は374百万円と、前連結会計年度と比べ、それぞれ2,645百万円（8.1%）の減少、1,568百万円

(80.7%) の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,780百万円と前連結会計年度末と比べ10,603百万円(74.8%)の増加となりました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進め、税金等調整前当期純利益12,958百万円の収入及び減価償却費21,705百万円の非資金的費用の発生となりましたが、売上債権及びたな卸資産の増加による支出があり、結果、営業活動によるキャッシュ・フローは21,714百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ10,565百万円(32.7%)の減少となりました。

設備投資の支払いが18,825百万円と前連結会計年度と比べ増加しましたが、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入もあり、投資活動によるキャッシュ・フローは14,932百万円の支出と前連結会計年度に比べ1,301百万円(8.0%)の支出の減少となりました。

また、借入金6,368百万円の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは4,391百万円の収入となり前連結会計年度に比べ19,862百万円の収入増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	114,794	96.2
電子機器	154,422	101.1
合計	269,216	99.0

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	113,141	96.7	34,674	104.4
電子機器	157,262	103.0	22,450	101.7
合計	270,404	100.3	57,124	103.3

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	111,692	94.6
電子機器	156,881	101.8
合計	268,574	98.7

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。

お客様の信頼を得なければならない。

株主の皆様のご期待に応えなければならない。

地域社会に歓迎されなければならない。

国際社会の発展に貢献しなければならない。

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 当面の課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次のとおりであります。

1. ベアリングとベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
2. 精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
3. 全ての製品について高付加価値製品の比率を上げると同時に、製品の幅を広げより広範囲な市場に対応出来るようにする。

ミネベア・松下モータ株式会社の発足

当社と松下電器産業株式会社モータ社は、平成15年12月19日付事業統合契約書に基づき、平成16年4月1日付けで、両社の情報モーター四商品（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）事業を統合し、ミネベア・松下モータ株式会社を発足させました。

統合会社は、当社が持つ超精密機械加工技術、大量生産技術、及びコスト競争力と松下電器産業株式会社の最先端商品開発力を融合させ、競合他社に先行した優位性のある高付加価値商品の開発、開発スピードの向上、製造力及び顧客密着体制の強化をはかります。また、両社の高度な生産技術力と商品開発力の統合により、製造プロセスや設計手法の標準化の加速、マグネット・材料・高度解析技術の開発等により、大幅なコストダウンを進め、国際競争力のある事業展開をはかり、統合するモーター分野で世界一の地位を目指し

ます。

新製品の開発成功

優れた性能・大量生産性・コスト競争力を有した2種類の新型流体動圧軸受ユニットの開発に成功しました。早ければ本年10月からの量産開始を見込んでおります。これら2種類のユニットをHDD（ハードディスク駆動装置）搭載用スピンドルモーターに使用し、将来はスタンダード化して広く外部に販売して行くことも検討します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。尚、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする、当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、また需要は大きく変動します。さらに、顧客の製品投入サイクルの変化に伴い、製品寿命の短縮化や開発期間の短期化が進んでいます。顧客のニーズを的確に捉えて開発資源の適正配置や生産能力の調整を行っていますが、急な需要の変動や製品内容の変更は経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、当連結会計年度の海外売上高比率が74.2%と高いため為替相場の変動によるリスク回避を目的に為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行なっております。

(3) 研究開発

当社グループは、機械加工品及び電子機器の市場においては新規製品・高品質製品を継続的に投入していく必要があるためグループ各社の研究開発技術部門間で密接な連絡をとり効果的に進めておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行なったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内および海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、当社グループの法務部門が一括して管理しております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績および財務状況等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

当社グループは、効率的な生産体制の構築に努めておりますが、海外製の低価格製品との価格

競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは技術的に高品質で高付加価値を提供することで差別化がはかれると考える一方で、低品質、低価格のニーズを持つ市場で市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費・物流費等コスト

当社グループでは、外部からさまざまな製品・商品の調達や使用を行っています。購入量または在庫の最適化を実施し、また、安定価格と安定供給の継続をはかっていますが、製品・商品の価格上昇が経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の大部分は、中国、タイ及びシンガポールで行われております。海外進出をしてから長期が経過し、地場との融合を進めてまいりましたが以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争及びその他の要因による社会的混乱

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営上の重要な契約

当連結会計期間において、提出会社は次の経営上の重要な契約を行いました。

平成15年8月に、松下電器産業株式会社との間で、両社の情報モーター四商品(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)事業を統合し、情報モーター事業新会社設立に関する基本合意書を締結し、同年12月に事業統合契約書を締結しました。

なお、統合会社の概要は以下のとおりです。

社 名：ミネベア・松下モータ株式会社

発 足 日：平成16年4月1日

本社所在地：東京都目黒区

代 表 者：代表取締役社長 竹中東聖

代表取締役副社長 古屋美幸

資 本 金：10,000百万円

事業の内容：ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーターの開発、製造及び販売

(2) 技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオンカンパニー	米国	ロケット弾発射機 M261 の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成19年12月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ペーハー・ウント・コー・カーゲ ー	独国	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランスデュ ーサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の 保護期間満了日
マクダネル・ダグラス コーポレーション	米国	多重爆弾懸加装置 MER - 200(P)の製造に 関する技術	自 平成7年6月19日 至 平成22年6月19日
エド・コーポレーション	米国	爆弾懸加装置 BRU - 47の製造に関する技 術	自 平成9年2月3日 至 永続
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の 存続期間満了日

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントの他に売上高に応じて一定率のロイヤルティを支払っております。

2. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーを始めとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢製作所、浜松製作所、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は9,639百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種基礎材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用253百万円が含まれております。

当連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

軽井沢製作所の主力製品である軸受部品におきましては、流体動圧軸受ユニットについてROFタイプとHMFタイプの2種類の新商品を開発いたしました。

ROFタイプは、動圧溝加工を除きボールベアリング製造技術を使用し、同じ生産ライン、製造方法で流体動圧軸受ユニット部品を容易に且つ大量に生産することができます。当ROFタイプの最大の特長は高精度が要求され、加工時間を要する軸受部をボールベアリングのリング加工と併用できることにあります。

HMFタイプは日立粉末冶金株式会社との共同開発製品であります。特長として、軸受部の材質に焼結金属を採用し、ラジアル方向の動圧発生部である軸受部内面の多円弧形状と、スラスト方向の動圧発生溝を再圧時に同時に成形することができます。当該軸受部を組み込んだHMFタイプは小型、薄型モーター用に最適の軸受ユニットであります。

ボールベアリングにおきましても車載用高性能グリース及び汎用オフィス機器用導電性グリースを開発し、HDD用ピボットアッセンブリーにつきましても、1インチ以下のディスクドライブ用として新規オイルの開発が終了し、1インチ及び0.85インチ向けに量産を開始しております。

当事業の研究開発費は2,568百万円であります。

電子機器事業

技術本部浜松R&Dセンターでは、磁気応用製品やディスプレイ関連製品の材料技術・要素技術・製品技術について研究開発を行っています。磁気応用製品としては、主にモーター用希土類マグネットや、インバータ用トランス、ディスプレイ関連製品では、主にモバイル液晶用バックライトユニット、液晶TV用冷陰極管インバータ、プロジェクタ用超高圧水銀ランプ用点灯回路、光学ユニットです。

これらの電子部品を開発していくためには、高度な材料技術が必要となりますので、磁性材料をはじめ無機材料や高分子材料など広い範囲の材料技術について、専門メーカーとも協力しながら、各種分析装置を駆使し、使用目的に最適な材料の開発を行っています。当社の特徴である超精密加工技術や金型技術に加え、薄膜形成技術・フォトリソグラフィ技術・電鍍技術などを組み合わせ

せ、次世代モバイル液晶用バックライトユニット、中大型液晶用バックライトユニット、プロジェクタ用光学部品、LED (Light Emitting Diode) モジュールなどFPD (Flat Panel Display) 用光学部品の開発を進めています。

更にアナログ回路技術や熱設計技術を組み合わせ、液晶TV用次世代冷陰極管インバータやキセノンランプ用インバータ、超高圧水銀ランプ点灯回路などの開発を行っています。

大森製作所では、高信頼性の回転センサーとして注目されているレゾルバをさらに進化させ、トルクセンサーなど新用途に応用する研究を行っております。また、セラミック軸受を使用する将来型モーターやその制御方法の開発を行っています。

その他、各種小型モーターについてはドイツの開発拠点と、軽井沢製作所が共同して自動車関連モーター、高信頼性ファンモーター等の開発を進めています。

当事業の研究開発費は6,818百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績報告

概要

当連結会計年度は、世界経済が回復するなか当社の主要顧客である家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界よりの需要は順調に拡大しましたが、円高及び市場における競争の激化による販売単価の低下等により、売上高は前連結会計年度と比べ1.3%の減収の2,686億円となりました。営業利益も前連結会計年度に比べ6.4%減益の181億円となりましたが、当期純利益は60億円と85億円の増益となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動（年平均ベースで、米ドルに対して約6.8%円高、ユーロに対して約10.3%円安）による影響額の試算は、売上高で89億円の減収、営業利益で4億円の減益となりました。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、並びに防衛関連製品であります。主力製品であるボールベアリングは、家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界向けへの積極的な拡販により販売数量が増加し、ピボットアッセンブリーも販売数量を順調に伸ばしました。しかし、ロッドエンドベアリングは、主力市場である民間航空機業界よりの需要低迷が続きました。これらの結果、売上高は円高及び市場における競争の激化による販売単価の低下に加え、米国の一部事業売却もあり、前連結会計年度と比べ5.4%減収の1,117億円となりましたが、生産効率の向上によるコスト削減等により、営業利益は前連結会計年度と比べ5.3%増益の195億円となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター及びステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、バックライト、並びに計測機器が主な製品であります。

主要客先である情報通信機器関連業界からの需要回復が見られましたが、厳しい受注獲得競争は続きました。このようななかで、円高にもかかわらずHDD用スピンドルモーター及びバックライトは大きく売上高を伸ばしました。その他の各種精密モーターの売上は横這いでしたが、キーボードは低迷しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度と比べ1.8%増収の1,569億円となりましたが、営業利益はHDD用スピンドルモーター等一部コスト削減の遅れやキーボードの生産拠点をタイから上海へ移管中でコストが増加していることもあり、14億円の赤字となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4.3%減少し、472億円となりました。日本で早期退職募集及び米国における一部事業の売却の実施等により人件費が前連結会計年度と比べ約6億円減少しております。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の59億円の費用（純額）から27.4%減少し、43億円の費用（純額）となりました。この原因は、借入金等の資金調達コストが低下し金融収支が前連結会計年度と比べ14億円改善したためです。

特別損益

特別利益の主なものは、マレーシアのスピーカーボックス製造会社閉鎖に伴い計上した引当金戻し2.5億円（前期関係会社事業整理損修正額）及び銀行株の売却8.8億円（投資有価証券売却益）であります。特別損失の主なものは、早期退職募集に関わる退職金3億円（特別退職金）、取締役会改革による取締役人員数削減に伴う役員退職慰労金4.3億円、退職給付費用の会計基準変更時差異である6.1億円であります。

(2) 流動性および資金の源泉

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は248億円と前連結会計年度末と比べ106億円の増加となりました。増加の主な原因はミネベア・松下モータ株式会社発足の準備資金であります。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ32.7%減少の217億円の収入となりました。この主なものは、税金等調整前当期純利益130億円、減価償却費等227億円、法人税等支払額40億円、売上債権増加額77億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ8.0%減少の149億円の支出となりました。この主なものは設備投資額188億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ199億円収入増の44億円の収入となりました。この主なものは、借入金増64億円、配当金支払い128億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」を基本戦略とし、当連結会計年度は、機械加工品事業及び電子機器事業を中心に、全体で18,825百万円の設備投資を行ないました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業につきましては、タイ、シンガポール及び中国に所在する連結子会社において、ベアリング及びメカアッシーの増産及び合理化を中心に14,694百万円の設備投資を行ないました。

電子機器事業につきましては、タイ及び中国に所在する連結子会社において、キーボード、各種精密モーターの増産及び合理化を中心に4,131百万円の設備投資を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 軽井沢製作所 (長野県北佐久 郡御代田町)	機械加工品 電子機器	ミニチュア ベアリング 及び精密小 型モーター 等の生産設 備	4,095	3,379	1,021 (198)	541	9,038	1,065
藤沢製作所 (神奈川県 藤沢市)	機械加工品 電子機器	ねじ及び計 測機器等の 生産設備	1,271	1,956	1,122 (74)	101	4,452	568
大森製作所 (東京都大田区)	機械加工品	特殊機器及 び精密小型 モーター等 の生産設備	620	409	30 (11)	203	1,263	307
浜松製作所 (静岡県磐田郡 浅羽町)	電子機器	電子機器等 の研究開発 に関する設 備	2,045	270	1,246 (154)	160	3,723	169

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ミネベア エレクトロニクス株 (静岡県磐田郡 浅羽町)	電子機器	電子機器等 の生産設備	22	134		104	260	181
エヌ・エム・ピー 電子精工株 (宮城県仙台市 宮城野区)	電子機器	ファンモー ターの生産 設備	4	39		96	141	27
ミネベア・松下 モータ株 (東京都目黒区)	電子機器	電子機器等 の生産設備	4	111		137	252	159

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	ピボットアッセンブリー、小型モーター等の生産設備	8,748	22,079	669 (386)	3,412	34,910	17,691
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI)LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	ベアリング、ファンモーター等の生産設備	10,215	13,273	1,280 (447)	2,348	27,118	4,909
PELMEC THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの生産設備	1,608	4,072	3,142 (852)	104	8,929	1,138
NMB HI-TECH BEARINGS LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの生産設備	1,142	5,137		110	6,390	931
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (タイ ロックリ)	電子機器	電子機器の生産設備	2,150	1,796	132 (184)	172	4,251	3,689
NMB THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの生産設備	1,074	5,074	199 (90)	272	6,621	2,652
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. (タイ ロックリ)	電子機器	電子機器の生産設備	2,576	1,890	35 (8)	293	4,795	2,606
NMB-MINEBEA UK LTD. (英国 リンカン)	機械加工品	ベアリングの生産設備	2,400	3,177	107 (61)	6	5,691	488
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	ベアリングの生産設備	982	2,311	68 (170)	6	3,368	1,215
NMB SINGAPORE LTD. (シンガポール)	機械加工品 電子機器	ベアリング等の生産設備	1,072	1,843	60 (31)	88	3,065	814
THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. (タイ バンコク)	電子機器	電子機器の生産設備	35	853		984	1,873	1,304
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. (中国 上海)	電子機器	キーボードの生産設備	936	2,359		968	4,264	1,180

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 提出会社のうち、浜松製作所には、連結子会社のミネベアエレクトロニクス(株)に貸与中の土地82百万円(10千㎡)、建物275百万円及びミネベア・松下モータ(株)に貸与中の建物73百万円を含んでおります。

4. 上記の他、連結子会社以外からの主要な貸借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
東京本部 (東京都目黒区)	全社(共通)	車両運搬具 工具器具及び備品	3 4	41 392
本社 軽井沢製作所 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	4 5	10 139
藤沢製作所 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	4 5	10 64
大森製作所 (東京都大田区)	機械加工品	車両運搬具 工具器具及び備品	5 5	2 9
浜松製作所 (静岡県磐田郡浅羽町)	電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	4 5	3 30

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
(株)エヌ・エム・ビ - 関東 (東京都千代田区)	機械加工品	車両運搬具	4	3
	電子機器	工具器具及び備品	4	2

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION (米国 カリフォルニア)	機械加工品	車両運搬具	4	30
	電子機器	工具器具及び備品	5	8
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	車両運搬具	3	13
		工具器具及び備品	3	84
MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	車両運搬具	3	82
NMB SINGAPORE LTD. PTE. LTD. (シンガポール)	機械加工品	車両運搬具	3	20
	電子機器	工具器具及び備品	3	18
NMB-MINEBEA UK LTD. (英国 リンカン)	機械加工品	車両運搬具	3	19
		工具器具及び備品 機械及び装置	5 5	39 16
NMB-MINEBEA-GmbH (ドイツ ランゲン)	機械加工品	車両運搬具	3	43
	電子機器	工具器具及び備品	5	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
軽井沢製作所 (長野県北佐久郡 御代田町)	機械加工品	機械装置等	577		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	
藤沢製作所 (神奈川県藤沢市)	機械加工品	機械装置等			自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	
大森製作所 (東京都大田区)	機械加工品	機械装置等	104		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	
浜松製作所 (静岡県磐田郡 浅羽町)	電子機器	機械装置等	207		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	電子機器	機械装置等	5,556		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI)LTD. (中国 上海)	電子機器	建物 機械装置等	3,617		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) シンガポール証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日から、この有価証券報告書提出日までに、転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債又は、新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第4回国内無担保転換社債(平成8年6月3日発行)

	平成16年3月31日現在	平成16年5月31日現在
転換社債の残高(百万円)	27,080	27,080
転換価格(円)	972	972
資本組入額(円)	486	486

第4回無担保新株引受権付社債(平成12年11月1日発行)

	平成16年3月31日現在	平成16年5月31日現在
新株引受権の残高(百万円)	4,000	4,000
行使価格(円)	1,350	1,350
資本組入額(円)	675	675

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)1	1,362	399,150	586	68,251	586	94,749
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)1	17	399,167	7	68,258	7	94,756
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		399,167		68,258		94,756

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、転換社債の転換はありません。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	2	118	80	432	300	9	28,639	29,571	
所有株式数 (単元)	13	161,181	13,855	37,510	116,546	23	69,150	398,255	912,695
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.47	3.48	9.42	29.27	0.01	17.36	100	

(注) 1. 自己株式86,659株は「個人その他」に86単元及び「単元未満株式の状況」に659株を含めて記載しております。なお、自己株式86,659株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は84,659株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,115	8.80
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	20,000	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,477	4.63
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	12,501	3.13
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団3	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
デボジタリー ノミニーズ インコーポレーション (常任代理人：株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK 10286 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	10,550	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,756	1.69
メロンバンク トリーティークライアンツ オムニバス (常任代理人：香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,712	1.68
計		144,807	36.27

(注) 1. 平成16年4月8日(報告義務発生日は平成16年3月31日)に、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他9社の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成16年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他9社の共同保有者

保有株式数 23,334千株 株式保有割合 5.83%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

2. 平成16年4月15日(報告義務発生日は平成16年3月31日)に、アンダーソン・毛利法律事務所を代理人とするモルガン信託銀行株式会社他3社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成16年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 モルガン信託銀行他3社の共同保有者

保有株式数 31,908千株 株式保有割合 7.99%

3. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,171,000	398,171	同上
単元未満株式	普通株式 912,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		398,171	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式659株が含まれております。

【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア株	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	84,000		84,000	0.02
計		84,000		84,000	0.02

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

この考え方に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき7円といたしました。この結果、当期の配当性向は123.2%となりました。

内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,805	1,440	1,020	914	677
最低(円)	1,140	735	576	386	337

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	677	645	575	585	511	549
最低(円)	561	514	495	495	462	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		山 本 次 男	昭和10年 3 月12日生	昭和39年12月 当社入社 昭和52年 1 月 当社国内営業部長 昭和58年12月 当社取締役 平成 5 年12月 当社常務取締役 平成 6 年12月 当社日本・アジア地域営業本部長 平成10年 6 月 当社専務取締役 平成11年 6 月 当社代表取締役社長 平成15年 6 月 当社代表取締役及び社長執行役員 (現)	25
取締役 専務執行役員	東京事務管理 部門会議構成員 並びに人事 総務，物流及 び資材の各担 当	貝 沼 由 久	昭和31年 2 月 6 日生	昭和63年12月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役法務担当 平成 2 年10月 (株)啓愛社エヌ・エム・ビー〔現社 名(株)啓愛社〕代表取締役専務 平成 4 年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 平成 6 年12月 当社専務取締役 平成 6 年12月 当社欧米地域営業本部長兼業務本 部副本部長 平成 7 年 7 月 当社業務本部長 平成11年 8 月 当社東京事務管理部門会議構成員 並びに人事総務，物流及び資材の 各担当(現) 平成13年 6 月 (株)啓愛社取締役(現) 平成15年 6 月 当社取締役及び専務執行役員(現)	9
取締役 専務執行役員	技術本部長	山 岸 孝 行	昭和13年 5 月14日生	昭和37年 3 月 当社入社 昭和63年 3 月 当社電子事業部副事業部長 昭和63年12月 当社取締役 平成 4 年12月 当社常務取締役 平成 6 年12月 当社専務取締役第二製造本部長 平成 7 年12月 当社開発技術センター統括 平成 7 年12月 ミネベアエレクトロニクス(株)代表 取締役社長(現) 平成 9 年 4 月 当社浜松製作所長 平成13年 4 月 当社R&D本部担当 平成15年 4 月 当社技術本部長(現) 平成15年 6 月 当社取締役及び専務執行役員(現)	16
取締役 専務執行役員	製造本部長兼 軽井沢製作所 長	小 原 陸 郎	昭和23年 9 月23日生	昭和47年12月 当社入社 昭和61年 7 月 当社製造部門総括副担当 昭和61年12月 当社取締役 平成 4 年 3 月 当社軽井沢製作所長(現) 平成 5 年12月 当社精密モーター事業部長 平成 6 年12月 当社常務取締役 平成 6 年12月 当社第一製造本部長 平成10年 6 月 当社専務取締役 平成11年 8 月 当社軽井沢製作所ペアリング製造 部門長 平成13年 4 月 当社R&D本部担当 平成15年 4 月 当社製造本部長(現) 平成15年 6 月 当社取締役及び専務執行役員(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画及び情報システムの各担当兼環境管理担当	水 上 龍 介	昭和15年12月31日生	昭和42年6月 当社入社 昭和58年11月 当社企画部長 昭和61年12月 当社取締役 平成4年12月 当社企画部長兼企画部広報室長 平成6年12月 当社常務取締役 平成8年7月 当社環境管理担当(現) 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画及び情報システムの各担当(現) 平成11年8月 当社総合企画部長兼総合企画部広報室長 平成12年10月 当社専務取締役 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現)	27
取締役 専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに経営戦略担当	瀬ノ上 顕 治	昭和16年8月1日生	昭和42年6月 当社入社 昭和61年7月 当社資金管理事業部長兼資金調達部長 昭和61年12月 当社取締役 平成4年12月 当社経理財務本部海外財務担当 平成6年12月 当社常務取締役 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員(現) 平成11年8月 当社経営戦略室担当兼経営戦略室長 平成13年4月 当社経営戦略担当(現) 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現)	58
取締役 専務執行役員	ミネベア・松下モータ(株)代表取締役社長	竹 中 東 聖	昭和16年2月27日生	平成11年10月 当社顧問 平成13年2月 当社アジア地域総支配人 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現) 平成16年1月 ミネベア・松下モータ(株)代表取締役社長(現)	13
取締役 常務執行役員	営業本部長兼欧米地域統括営業部長兼欧州地域総支配人	道 正 光 一	昭和24年11月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社ヨーロッパ総支配人 平成元年8月 NMB-MINEBEA-GmbH 社長 平成元年12月 当社取締役 平成4年12月 当社欧州地域総支配人(現) 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年8月 当社営業本部長兼欧米地域統括営業部長(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役及び常務執行役員(現)	9
取締役		松 岡 敦	昭和5年7月13日生	昭和42年11月 当社取締役(現) 平成元年6月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名(株)啓愛社〕代表取締役社長(現)	168
取締役		チャンチャイ・リータヴォン	昭和2年12月18日生	昭和48年10月 タイ国商業大臣 昭和54年5月 タイ国大蔵副大臣 昭和57年10月 タイ国首相府投資委員会事務局局長 昭和59年3月 アジアクレジット(株)会長(現) 平成2年12月 当社取締役(現)	0
常勤監査役		森 慎 一	昭和14年9月29日生	昭和37年3月 当社入社 平成4年10月 当社軽井沢製作所メカ・アッシー製造部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		天 野 義 紀	昭和15年6月10日生	昭和40年3月 平成2年4月 平成3年3月 平成6年1月 平成10年7月 平成12年6月	当社入社 当社静岡事務所業務部長 (株)啓愛社エヌ・エム・ビー〔現社名(株)啓愛社〕ペアリング営業本部市場開発部部长 同社営業業務部参事 同社業務部参事 当社常勤監査役(現)	1
常勤監査役		大 島 司	昭和23年2月23日生	平成13年6月 平成16年6月	住友信託銀行(株)常勤監査役 当社常勤監査役(現)	0
監査役		平 出 功	昭和17年3月10日生	平成12年12月 平成15年6月	当社税務顧問 当社監査役(現)	1
計						337

- (注) 1. 取締役松岡敦及び取締役チャンチャイ・リータヴォンは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役大島司及び監査役平出功は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピ・ドアップをはかっているために、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。尚、執行役員(取締役による兼任は除く)は、22名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治に関する事項

企業は株主価値を最大化するように経営されるべきであると考えております。株主の利益を代表する取締役によって構成される取締役会が十分機能し、業務執行が法令及び定款に適合し、且つ効率よく行なわれることを確保するために、平成15年6月の定時株主総会及び株主総会終了後の取締役会決議に基づき、取締役の人数を従来の25名から10名体制にスリム化し、同時に、執行役員制度を導入いたしました。これにより取締役会の経営における最高意思決定機関としての機能が強化され、より迅速で戦略性の高い経営判断を行っていく体制が確立されました。また10名の取締役の内2名が社外取締役となっており、取締役の株主の皆様に対する説明責任(アカウンタビリティ)履行の相対的強化をはかっております。

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役は社内取締役8名、社外取締役2名の合計10名、監査役は社内監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されています。

社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役2名のうち松岡敦氏は(株)啓愛社代表取締役社長であり、同社は当社の5.01%の株式を所有する主要株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。また、社外監査役2名のうち平出功氏は当社の元税務顧問であります。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	263百万円
	監査役を支払った報酬	40百万円
	計	304百万円
監査報酬：	監査証明に関わる報酬	46百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規定等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規定等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		14,177		24,780	
2. 受取手形及び売掛金		54,085		58,241	
3. たな卸資産		43,204		41,534	
4. 繰延税金資産		8,593		6,554	
5. その他		7,856		8,251	
6. 貸倒引当金		469		408	
流動資産合計			127,447		138,953
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		97,395		92,881	
2. 機械装置及び運搬具		191,394		181,630	
3. 工具器具及び備品		47,497		44,945	
4. 土地		16,710		16,135	
5. 建設仮勘定		438		763	
6. 減価償却累計額		190,476		187,897	
有形固定資産合計		162,960		148,457	
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		12,837		11,423	
2. その他		912		980	
無形固定資産合計		13,749		12,403	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	3,982		7,086	
2. 長期貸付金		188		46	
3. 繰延税金資産		9,494		6,167	
4. その他		2,715		1,897	
5. 貸倒引当金		483		142	
投資その他の資産合計		15,898		15,055	
固定資産合計			192,608		175,916
繰延資産			13		45
資産合計			320,069		314,915
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		24,025		22,777	
2. 短期借入金		67,475		72,195	
3. コマーシャルペーパー		3,000		4,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		787		6,367	
5. 1年以内に償還予定の 社債		10,000		10,000	
6. 1年以内に償還予定の 転換社債				27,080	
7. 未払法人税等		2,662		2,638	
8. 賞与引当金		3,358		3,208	
9. 電源事業等整理損引当金		3,144			
10. 環境整備費引当金		1,206		989	
11. その他		18,799		18,368	
流動負債合計			134,459 42.0		167,626 53.2
固定負債					
1. 社債		28,000		28,000	
2. 転換社債		27,080			
3. 新株引受権付社債		4,000		4,000	
4. 長期借入金		26,782		19,842	
5. 退職給付引当金		229		594	
6. 執行役員退職給与引当金				22	
7. その他		1,036		284	
固定負債合計			87,128 27.2		52,743 16.8
負債合計			221,587 69.2		220,370 70.0
(少数株主持分)					
少数株主持分			269 0.1		678 0.2
(資本の部)					
資本金	3	68,258	21.3	68,258	21.7
資本剰余金		94,756	29.6	94,756	30.1
利益剰余金		454	0.1	2,755	0.8
その他有価証券評価差額金		37	0.0	1,647	0.5
為替換算調整勘定		64,274	20.1	73,505	23.3
自己株式	4	37	0.0	46	0.0
資本合計			98,212 30.7		93,866 29.8
負債、少数株主持分 及び資本合計			320,069 100.0		314,915 100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			272,202	100.0	268,574	100.0	
売上原価	2		203,500	74.8	203,260	75.7	
売上総利益			68,702	25.2	65,313	24.3	
販売費及び一般管理費	1 2		49,350	18.1	47,208	17.6	
営業利益			19,352	7.1	18,104	6.7	
営業外収益							
1. 受取利息		243			111		
2. 受取配当金		48			26		
3. 持分法による投資利益		10			3		
4. その他		923	1,226	0.4	1,147	1,289	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		4,765			3,213		
2. 為替差損		506			771		
3. その他		1,886	7,158	2.6	1,609	5,594	2.1
経常利益			13,420	4.9	13,800	5.1	
特別利益							
1. 前期関係会社事業整理損修正額					325		
2. 固定資産売却益	3	34			83		
3. 投資有価証券売却益		3			881		
4. 電源事業等整理損引当金戻入額			37	0.0	441	1,732	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	110			105		
2. 固定資産除却損	5	602			642		
3. 投資有価証券評価損		4,945					
4. 関係会社事業整理損		1,843					
5. 電源事業等整理損		3,144					
6. 製品補償損失		482			476		
7. 環境整備費		1,206					
8. 退職給付費用		626			610		
9. 特別退職金					307		
10. 役員退職慰労金			12,961	4.7	431	2,573	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
税金等調整前 当期純利益			495	0.2	12,958	4.8
法人税、住民税及び 事業税		4,276			4,411	
法人税等調整額		1,369	2,906	1.0	2,798	2.7
少数株主利益			23	0.0		
少数株主損失					271	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			2,434	0.8	6,019	2.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					94,756
1. 資本準備金期首残高			94,756		
資本剰余金期末残高			94,756		94,756
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					454
1. 連結剰余金期首残高			4,774		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益				6,019	6,019
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		2,434			
2. 連結子会社の減少による 利益剰余金減少高				16	
3. 配当金		2,793		2,793	
4. 自己株式処分差損			5,227	0	2,809
利益剰余金期末残高			454		2,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		495	12,958
2. 減価償却費		22,826	21,705
3. 連結調整勘定償却額		1,189	1,023
4. 持分法による投資利益		10	3
5. 受取利息及び受取配当金		292	138
6. 支払利息		4,765	3,213
7. 有形固定資産売却損		76	22
8. 有形固定資産除却損		602	642
9. 関係会社事業整理損		1,843	
10. 製品補償損失引当金の増加額		482	227
11. 投資有価証券売却益		3	881
12. 投資有価証券評価損		4,945	
13. 売上債権の増加額		4,070	7,734
14. たな卸資産の増減額(増加:)		3,972	1,883
15. 仕入債務の減少額		1,585	386
16. 貸倒引当金の増減額(減少:)		280	365
17. 賞与引当金の減少額		58	30
18. 電源事業等整理損引当金の増減額 (減少:)		3,144	3,144
19. 環境整備費引当金の増減額(減少:)		1,206	139
20. 退職給付引当金の増加額		22	559
21. 執行役員退職給与引当金の増加額			22
22. 役員賞与の支払額		66	
23. その他		1,787	3,078
小計		41,553	28,745
24. 利息及び配当金の受取額		266	176
25. 利息の支払額		5,086	3,197
26. 法人税等の支払額		4,453	4,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,279	21,714

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		16,382	18,825
2.有形固定資産の売却による収入		662	2,372
3.投資有価証券の取得による支出		379	1,999
4.投資有価証券の売却による収入		7	2,544
5.連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入			385
6.貸付による支出		154	156
7.貸付金の回収による収入		232	218
8.その他		221	529
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,233	14,932
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増加額		7,954	6,248
2.商業紙の増加額		3,000	1,000
3.長期借入れによる収入		17,000	1,633
4.長期借入金の返済による支出		29,794	2,513
5.社債の発行による収入		3,000	10,000
6.社債の償還による支出			10,000
7.転換社債の償還による支出		13,823	
8.自己株式の取得による支出		31	9
9.配当金の支払額		2,794	2,793
10.少数株主への配当金の支払額			27
11.少数株主からの払込による収入		163	905
12.その他		145	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,471	4,391
現金及び現金同等物に係る換算差額		349	570
現金及び現金同等物の増加額		224	10,603
現金及び現金同等物の期首残高		13,952	14,177
現金及び現金同等物の期末残高		14,177	24,780

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 52社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 46社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p> <p>1. 会社設立による増加(6社)</p> <p>MINEBEA AVIATION CO.,LTD. タイ法人 SHENG DING PTE.LTD. シンガポ - ル法人 MINEBEA TRADING(SHANGHAI) LTD. 中国法人 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 中国法人 MINEBEA (HONG KONG) LTD. 中国法人 MINEBEA (SHENZHEN) LTD. 中国法人</p> <p>2. 会社合併による減少(1社)</p> <p>(株)エヌエムビー・タイムイ 日本法人</p> <p>3. 会社清算による減少(1社)</p> <p>MINEBEA INVESTMENT (PTE.) LTD. シンガポ - ル法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p> <p>1. 会社設立による増加(1社)</p> <p>THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. タイ法人</p> <p>2. 会社清算による減少(6社)</p> <p>NMB FAN LTD. 英国法人 PSI(NMB)INC. 米国法人 INPUT DEVICE ASSEMBLY CORP. 米国法人 NMB MEXICO S.A.DE C.V. メキシコ法人 ACUTUS SINGAPORE (PTE.)LTD. シンガポ - ル法人 ACUTUS AUSTRALIA (PTY.)LTD. オーストラリア法人</p> <p>3. 株式売却による減少(1社)</p> <p>IMC MAGNETICS CORP. 米国法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、(株)湘南精機、関東精工(株)であります。</p> <p>2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 2社 同左</p> <p>2. 同左</p>
<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

(5) 会計処理基準に関する事項
連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 		<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	
たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準				
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準				
執行役員退職給与引当金			執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末支給額を計上しております。	
電源事業等整理損引当金	電源事業等からの撤退に伴い翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。	同左		
環境整備費引当金		米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。		米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準				
7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項				
自己株式及び法定準備金取崩等会計	当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。			
連結貸借対照表の表示形式	連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。			
連結剰余金計算書の表示形式	1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。			
1株当たり当期純利益に関する会計基準等	当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価法によっております。	(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。	(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。	(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 216百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>差引額 10,000</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式66,853株であります。</p>	<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 218百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>差引額 15,000</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式84,659株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>11,244百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,952</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,866</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>1,189</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,741百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益8百万円、機械装置及び運搬具の売却益18百万円、工具器具及び備品の売却益2百万円、土地の売却益4百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損88百万円、工具器具及び備品の売却損21百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損70百万円、機械装置及び運搬具の除却損321百万円、工具器具及び備品の除却損210百万円あります。</p>	荷造運賃	11,244百万円	貸倒引当金繰入額	64	給料手当	10,952	賞与引当金繰入額	1,246	退職給付引当金繰入額	55	減価償却費	1,866	販売手数料	689	連結調整勘定当期償却額	1,189	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>10,741百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,492</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,766</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>1,023</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,639百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益18百万円、機械装置及び運搬具の売却益55百万円、工具器具及び備品の売却益8百万円あります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損86百万円、工具器具及び備品の売却損11百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損93百万円、機械装置及び運搬具の除却損380百万円、工具器具及び備品の除却損167百万円あります。</p>	荷造運賃	10,741百万円	貸倒引当金繰入額	79	給料手当	10,492	賞与引当金繰入額	1,200	退職給付引当金繰入額	22	減価償却費	1,766	販売手数料	589	連結調整勘定当期償却額	1,023
荷造運賃	11,244百万円																																
貸倒引当金繰入額	64																																
給料手当	10,952																																
賞与引当金繰入額	1,246																																
退職給付引当金繰入額	55																																
減価償却費	1,866																																
販売手数料	689																																
連結調整勘定当期償却額	1,189																																
荷造運賃	10,741百万円																																
貸倒引当金繰入額	79																																
給料手当	10,492																																
賞与引当金繰入額	1,200																																
退職給付引当金繰入額	22																																
減価償却費	1,766																																
販売手数料	589																																
連結調整勘定当期償却額	1,023																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成15年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成16年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置及び運搬具	1,364	650	714	機械装置及び運搬具	1,195	657	538
	工具器具及び備品	3,332	1,691	1,640	工具器具及び備品	3,079	1,720	1,358
	計	4,697	2,342	2,355	計	4,275	2,378	1,896
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。							
未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1,107百万円		1年以内	945百万円			
	1年超	1,247		1年超	950			
	計	2,355		計	1,896			
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。							
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	1,247百万円		支払リース料	1,242百万円			
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額	1,247		減価償却費相当額	1,242			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
	同左							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式				3,065	5,767	2,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,723	2,660	62	5	5	0
合計	2,723	2,660	62	3,071	5,772	2,701

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っております。この結果、前連結会計年度は4,914百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(百万円)		2,544
売却益の合計額(百万円)		881
売却損の合計額(百万円)		

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	1,104	1,094

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権債務については、振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。</p> <p>これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	407		407					
	日本円	83		83					
	ユーロ	19		19					
	香港ドル	2,142		2,142					
	買建								
	日本円	35		35					
	合計	2,687		2,687					

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. シンガポールにおいて、平成15年4月発生見込分について、連結決算末日に為替予約をしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,035</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,802</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,233</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)</td> <td style="text-align: right;">973</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,175</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">726</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">333</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	20,035	百万円	ロ	年金資産	12,802		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,233		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,253		ホ	未認識数理計算上の差異	5,225		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	755		ト	前払年金費用	218		チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	973		イ	勤務費用	1,175	百万円	ロ	利息費用	726		ハ	期待運用収益	559		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	626		ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	333		ヘ	退職給付費用	2,302		割引率	主として3.0%	期待運用収益率	主として3.0%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)	<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,489</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,978</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">610</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (注)</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,081</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">610</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	20,489	百万円	ロ	年金資産	15,978		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,511		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	610		ホ	未認識数理計算上の差異	3,348		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	553		ト	退職給付引当金 (注)	553		イ	勤務費用	1,081	百万円	ロ	利息費用	666		ハ	期待運用収益	143		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	610		ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	764		ヘ	退職給付費用	2,979		割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)
イ	退職給付債務	20,035	百万円																																																																																																																														
ロ	年金資産	12,802																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,233																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,253																																																																																																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	5,225																																																																																																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	755																																																																																																																															
ト	前払年金費用	218																																																																																																																															
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	973																																																																																																																															
イ	勤務費用	1,175	百万円																																																																																																																														
ロ	利息費用	726																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	559																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	626																																																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	333																																																																																																																															
ヘ	退職給付費用	2,302																																																																																																																															
割引率	主として3.0%																																																																																																																																
期待運用収益率	主として3.0%																																																																																																																																
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)																																																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																																																																
イ	退職給付債務	20,489	百万円																																																																																																																														
ロ	年金資産	15,978																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,511																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	610																																																																																																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	3,348																																																																																																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	553																																																																																																																															
ト	退職給付引当金 (注)	553																																																																																																																															
イ	勤務費用	1,081	百万円																																																																																																																														
ロ	利息費用	666																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	143																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	610																																																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	764																																																																																																																															
ヘ	退職給付費用	2,979																																																																																																																															
割引率	主として2.5%																																																																																																																																
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																																																
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)																																																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">631 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,210</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,463</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,770</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>18,088</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,814</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>16,273</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	631 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18	投資有価証券評価損	2,210	関係会社事業整理損	245	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,501	未実現棚卸資産売却益	2,463	繰越欠損金	8,770	その他有価証券評価差額金	24	その他	2,225	繰延税金資産合計	<u>18,088</u>	海外子会社減価償却認容額	1,758	その他	56	繰延税金負債合計	<u>1,814</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,273</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">744 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,046</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,406</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>13,755</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,921</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,833</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	744 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	92	投資有価証券評価損	1,519	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,489	未実現棚卸資産売却益	2,046	繰越欠損金	5,406	繰越外国税額控除	1,539	その他	938	繰延税金資産合計	<u>13,755</u>	海外子会社減価償却認容額	720	その他有価証券評価差額金	1,053	その他	147	繰延税金負債合計	<u>1,921</u>	繰延税金資産の純額	<u>11,833</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	631 百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	18																																																								
投資有価証券評価損	2,210																																																								
関係会社事業整理損	245																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,501																																																								
未実現棚卸資産売却益	2,463																																																								
繰越欠損金	8,770																																																								
その他有価証券評価差額金	24																																																								
その他	2,225																																																								
繰延税金資産合計	<u>18,088</u>																																																								
海外子会社減価償却認容額	1,758																																																								
その他	56																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,814</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>16,273</u>																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	744 百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	92																																																								
投資有価証券評価損	1,519																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,489																																																								
未実現棚卸資産売却益	2,046																																																								
繰越欠損金	5,406																																																								
繰越外国税額控除	1,539																																																								
その他	938																																																								
繰延税金資産合計	<u>13,755</u>																																																								
海外子会社減価償却認容額	720																																																								
その他有価証券評価差額金	1,053																																																								
その他	147																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,921</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>11,833</u>																																																								
<p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,593 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,494</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	8,593 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9,494	流動負債 - 繰延税金負債	1,016	固定負債 - 繰延税金負債	797	<p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,554 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,167</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	6,554 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,167	流動負債 - 繰延税金負債	765	固定負債 - 繰延税金負債	102																																								
流動資産 - 繰延税金資産	8,593 百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	9,494																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	1,016																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	797																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	6,554 百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	6,167																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	765																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	102																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率</p> <table> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">93.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">713.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">800.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">758.4</td></tr> <tr><td>米国子会社における税効果認識による差異</td><td style="text-align: right;">560.0</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> <tr><td>源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">128.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>586.2</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	連結調整勘定当期償却額	93.2	海外連結子会社の税率差	713.0	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	800.3	受取配当金の消去に伴う影響額	758.4	米国子会社における税効果認識による差異	560.0	法定実効税率の変更による差異	41.2	源泉所得税等	128.7	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>586.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率</p> <table> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>55.6</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	連結調整勘定当期償却額	3.0	海外連結子会社の税率差	17.3	受取配当金の消去に伴う影響額	32.6	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.6</u>																								
国内の法定実効税率	40.0%																																																								
連結調整勘定当期償却額	93.2																																																								
海外連結子会社の税率差	713.0																																																								
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	800.3																																																								
受取配当金の消去に伴う影響額	758.4																																																								
米国子会社における税効果認識による差異	560.0																																																								
法定実効税率の変更による差異	41.2																																																								
源泉所得税等	128.7																																																								
その他	2.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>586.2</u>																																																								
国内の法定実効税率	39.0%																																																								
連結調整勘定当期償却額	3.0																																																								
海外連結子会社の税率差	17.3																																																								
受取配当金の消去に伴う影響額	32.6																																																								
その他	1.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.6</u>																																																								
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は40.0%、当連結会計年度は流動区分については、40.0%、固定区分については39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が204百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の流動区分については、40.0%、当連結会計年度は39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が105百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,117	154,084	272,202		272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,637		7,637	(7,637)	
計	125,755	154,084	279,840	(7,637)	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,488	(7,637)	252,850
営業利益	18,519	832	19,352		19,352
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	191,793	204,489	396,283	(76,213)	320,069
減価償却費	10,377	12,448	22,826		22,826
資本的支出	4,750	11,853	16,603		16,603

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,692	156,881	268,574		268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191	15	2,206	(2,206)	
計	113,884	156,896	270,781	(2,206)	268,574
営業費用	94,379	158,296	252,676	(2,206)	250,469
営業利益又は 営業損失()	19,505	1,400	18,104		18,104
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	189,741	196,918	386,660	(71,744)	314,915
減価償却費	10,811	10,894	21,705		21,705
資本的支出	4,168	14,929	19,097		19,097

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、バックライト、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,754	107,789	58,997	32,660	272,202		272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,133	101,268	2,613	3,306	217,321	(217,321)	
計	182,888	209,057	61,610	35,966	489,523	(217,321)	272,202
営業費用	179,755	196,639	59,752	34,024	470,171	(217,321)	252,850
営業利益	3,133	12,418	1,858	1,942	19,352		19,352
資産	175,916	185,397	37,064	20,528	418,907	(98,837)	320,069

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,760	121,071	48,726	30,015	268,574		268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,157	125,129	2,858	1,387	267,533	(267,533)	
計	206,917	246,201	51,584	31,403	536,107	(267,533)	268,574
営業費用	202,034	235,437	49,500	31,029	518,002	(267,533)	250,469
営業利益	4,883	10,763	2,084	374	18,104		18,104
資産	166,277	201,193	29,172	20,075	416,719	(101,803)	314,915

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	106,941	57,102	34,322	198,367
連結売上高(百万円)				272,202
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.3	21.0	12.6	72.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	121,597	45,336	32,238	199,172
連結売上高(百万円)				268,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.3	16.9	12.0	74.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	松岡 敦			当社取締役 (株)啓愛社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0			「(株)啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製 鋼原料の販 売等	(被所有) 直接 5	兼任4人 出向1人	当社が鋼 材等を購入 している	営業 取引	鋼材等の 購入	2,316	支払手 形及び 買掛金 等 3	358
								営業 取引	建物の賃 貸料等	36	流動 資産 その他 (未収 入金) 3	1
								営業 取引 以外 の取 引	工具器具 備品等 の賃借料	542		
								営業 取引 以外 の取 引	その他営 業外収入	6		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	松岡 敦			当社取締役 ㈱啓愛社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0			「㈱啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製 鋼原料の販 売等	(被所有) 直接 5	兼任3人 出向1人	当社が鋼 材等を購入 している	営業取引	鋼材等の 購入	2,256	支払手 形及び 買掛金 等 3	721
									建物の賃 貸料等	36	流動 資産 その他 (未収 入金) 3	3
									工具器具 備品等 の賃借料	531		
								営業 取引 以外 の取 引	その他営 業外収入	17		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. ㈱啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	246円08銭	235円21銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	6円10銭	15円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>	14円51銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,434	6,019
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,434	6,019
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数(株)	399,131,972	399,090,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額		176
支払利息		176
普通株式増加数の主要な内訳 第4回国内無担保転換社債(額面金額)		27,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要 (百万円)		
第3回国内無担保転換社債(額面金額)	13,823	
第4回国内無担保転換社債(額面金額)	27,080	
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000
これらの詳細については、第5 経理の状況 1 連 結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の 社債明細表に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>提出会社は、平成15年6月19日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>本年4月10日に発表したとおり、電源事業等の事業継続を断念し速やかに撤退することとなりましたので、当社浜松工場の適正人員によるスリム化と効率化をはかりません。</p> <p>また、当社営業部門において人員削減による固定費削減をはかるため、希望退職者を募集することとしました。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>対象者 : 浜松工場(連結子会社のミネベアエレクトロニクス株式会社を含む)及び当社営業部門の正社員</p> <p>募集人員 : 170名程度</p> <p>募集期間 : 平成15年7月15日から平成15年7月31日まで</p> <p>退職日 : 平成15年8月20日</p> <p>その他 : 会社都合退職金に加えて特別加算金等を支給する。</p> <p>また、希望者に対し再就職支援会社によるサービスを提供する。</p> <p>3. 影響額</p> <p>予定どおりの応募があった場合、平成15年3月期に計上した電源事業等整理損に加えて、当社営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、平成16年3月期に特別損失として計上する予定です。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベア㈱	第4回国内無担保 転換社債 (注)2	平成8年 6月3日	27,080	27,080 (27,080)	0.65	無担保	平成17年 3月31日
"	第1回国内無担保 社債	平成10年 3月25日	10,000	10,000 (10,000)	2.85	"	平成17年 3月25日
"	第2回国内無担保 社債	平成10年 8月25日	15,000	15,000	3.00	"	平成20年 8月25日
"	第3回国内無担保 社債	平成10年 11月20日	10,000		2.00	"	平成15年 11月20日
"	第4回無担保 新株引受権付社債 (注)3	平成12年 11月1日	4,000	4,000	1.55	"	平成17年 11月1日
"	第4回国内無担保 社債	平成15年 3月26日	3,000	3,000	0.655	"	平成19年 3月26日
"	第5回国内無担保 社債	平成15年 11月11日		10,000	1.39	"	平成22年 11月11日
合計			69,080	69,080 (37,080)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第4回国内 無担保 転換社債	転換社債972.00円につきミネベア ㈱株式1株の割合をもって転換	ミネベア㈱普通株式	自 平成8年7月1日 至 平成17年3月30日

3. 新株引受権付社債の内容

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株引受権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額	発行すべき株式の内容	付与割合 (%)
第4回無担保 新株引受権付 社債	自 平成15年5月20日 至 平成17年9月30日	1,350	4,000		ミネベア㈱普通株式	100

(注) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社役員及び従業員の一部、並びに国内外子会社の取締役及び幹部社員は、当社との間に締結された覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されております。

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
37,080	4,000	3,000		25,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,475	72,195	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	787	6,367	2.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	26,782	19,842	2.30	平成18年9月 ~20年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	3,000	4,000	0.02	
合計	98,045	102,404		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,842	6,000	12,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		7,487		7,886	
2. 受取手形	2	2,249		5,104	
3. 売掛金	2	36,680		45,905	
4. 仕入製品		3,442		2,781	
5. 未着品		1,068		1,279	
6. 製品		1,278		1,142	
7. 原材料		2,122		2,065	
8. 仕掛品		2,410		2,546	
9. 貯蔵品		170		141	
10. 前渡金		131			
11. 前払費用		380		380	
12. 関係会社短期貸付金		60,202		49,205	
13. 未収入金	2	5,568		3,747	
14. 立替金		22		7	
15. 繰延税金資産		4,231		3,056	
16. その他		1,018		1,621	
17. 貸倒引当金		100		33	
流動資産合計		128,363	35.4	126,841	34.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		29,344		29,402	
減価償却累計額		17,736	11,607	18,635	10,767
2. 構築物		2,025		2,041	
減価償却累計額		1,363	661	1,431	609
3. 機械及び装置		29,492		29,651	
減価償却累計額		23,177	6,314	23,586	6,064
4. 車両運搬具		43		41	
減価償却累計額		27	15	28	13

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
5. 工具器具及び備品		8,798		8,058		
減価償却累計額		6,542	2,255	6,029	2,029	
6. 土地			11,067		11,103	
7. 建設仮勘定			150		155	
有形固定資産合計			32,073	8.9	30,743	8.4
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			466		365	
2. 借地権			49		49	
3. ソフトウェア			275		378	
4. その他			50		48	
無形固定資産合計			841	0.2	841	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			3,720		6,831	
2. 関係会社株式			155,366		160,437	
3. 出資金			0		0	
4. 関係会社出資金			27,733		33,154	
5. 長期貸付金					14	
6. 従業員長期貸付金			11		10	
7. 関係会社長期貸付金			8,567		8,506	
8. 破産更生債権等			53		41	
9. 長期前払費用			804		636	
10. 繰延税金資産			7,983		7,164	
11. その他			1,124		531	
12. 貸倒引当金			3,975		9,180	
投資その他の資産合計			201,391	55.5	208,146	56.8
固定資産合計			234,305	64.6	239,731	65.4
繰延資産						
1. 社債発行費			13		45	
繰延資産合計			13	0.0	45	0.0
資産合計			362,682	100.0	366,618	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,998		3,437	
2. 買掛金	2	23,817		26,095	
3. 短期借入金		52,033		51,251	
4. コマーシャルペーパー		3,000		4,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		500		4,000	
6. 1年以内に償還予定の 社債		10,000		10,000	
7. 1年以内に償還予定の 転換社債				27,080	
8. 未払金		4,193		2,932	
9. 未払法人税等		71		69	
10. 未払費用		816		1,003	
11. 前受金		4		1	
12. 預り金		245		367	
13. 前受収益		86		6	
14. 賞与引当金		1,943		1,853	
15. 設備関係支払手形		100		169	
16. その他		515		625	
流動負債合計		100,327	27.6	132,895	36.3
固定負債					
1. 社債		28,000		28,000	
2. 転換社債		27,080			
3. 新株引受権付社債		4,000		4,000	
4. 長期借入金		22,000		19,000	
5. 退職給付引当金		34		311	
6. 執行役員退職給与引当金				22	
固定負債合計		81,114	22.4	51,334	14.0
負債合計		181,442	50.0	184,229	50.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	68,258	18.8	68,258	18.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		94,756		94,756	
資本剰余金合計		94,756	26.1	94,756	25.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		2,085		2,085	
2. 任意積立金					
別途積立金		11,500		11,500	
3. 当期末処分利益		4,714		4,187	
利益剰余金合計		18,299	5.1	17,772	4.8
その他有価証券評価差額金		36	0.0	1,647	0.5
自己株式	4	37	0.0	46	0.0
資本合計		181,240	50.0	182,389	49.7
負債及び資本合計		362,682	100.0	366,618	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 仕入製品売上高	8	138,156		160,612	
2. 製品売上高	8	24,795		24,492	
売上高合計		162,952	100.0	185,105	100.0
売上原価					
1. 仕入製品期首たな卸高		3,170		3,442	
2. 当期仕入製品仕入高	8	113,734		134,301	
3. 他勘定より振替高	2	1,233		1,032	
合計		118,139		138,776	
4. 他勘定への振替高	3	122		215	
5. 仕入製品期末たな卸高		3,442	114,574	2,781	135,778
6. 製品期首たな卸高		1,687		1,278	
7. 当期製品製造原価	1	22,841		24,331	
8. 他勘定より振替高	4	359		290	
合計		24,888		25,900	
9. 他勘定への振替高	5	1,287		1,350	
10. 製品期末たな卸高		1,278	22,322	1,142	23,407
売上原価			136,897		159,186
売上総利益			26,054		25,919
販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料		166		116	
2. 荷造運賃		2,359		2,248	
3. 広告宣伝費		168		141	
4. 製品検査料		1,428		1,336	
5. 役員報酬		407		304	
6. 給料手当		3,743		3,765	
7. 賞与		17			
8. 賞与引当金繰入額		1,218		1,129	
9. 福利厚生費		744		870	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
10. 交際費		118			113		
11. 旅費交通費		1,057			936		
12. 通信費		170			160		
13. 水道光熱費		120			108		
14. 事務用消耗品費		70			62		
15. 租税公課		184			139		
16. 減価償却費		745			733		
17. 修繕費		126			130		
18. 業務委託費		810			986		
19. 保険料		206			202		
20. 手数料		189			272		
21. 賃借料		1,581			1,442		
22. 研究開発費	1	3,420			3,743		
23. その他		1,979	21,036	12.9	2,619	21,567	11.6
営業利益			5,018	3.1		4,351	2.4
営業外収益							
1. 受取利息	8	969			872		
2. 受取配当金	8	7,786			9,853		
3. 固定資産賃貸収入		504			322		
4. その他		159	9,420	5.8	391	11,440	6.1
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		1,392			622		
2. 社債利息		1,252			1,144		
3. 社債発行費償却		24			26		
4. 為替差損		294			288		
5. その他		412	3,375	2.1	366	2,448	1.3
経常利益			11,062	6.8		13,343	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	123			96		
2. 投資有価証券売却益		3			881		
3. 関係会社清算配当金		205					
4. 貸倒引当金戻入額		118	450	0.3	75	1,054	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	7	117			118		
2. 関係会社株式売却損					2		
3. 投資有価証券評価損		4,945					
4. 貸倒引当金繰入額					5,580		
5. 関係会社株式評価損		2,280			2,904		
6. 関係会社事業整理損	9	256					
7. 電源事業等整理損					209		
8. 製品補償損失		23			110		
9. 退職給付費用		494			493		
10. 特別退職金					307		
11. 役員退職慰労金			8,117	5.0	431	10,157	5.5
税引前当期純利益			3,395	2.1		4,240	2.3
法人税、住民税及び事業税			999	0.6		1,057	0.6
法人税等調整額			1,168	0.7		916	0.5
法人税等合計			2,167	1.3		1,973	1.1
当期純利益			1,227	0.8		2,266	1.2
前期繰越利益			3,486			1,920	
自己株式処分差損						0	
当期未処分利益			4,714			4,187	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,306	25.6	6,934	26.3
労務費		10,189	41.4	11,172	42.5
経費		8,134	33.0	8,213	31.2
(うち外注加工費)		(2,550)		(2,559)	
(うち減価償却費)		(2,235)		(2,134)	
当期総製造費用		24,629	100.0	26,321	100.0
他勘定より振替高	1	343		609	
期首仕掛品たな卸高		2,814		2,410	
合計		27,787		29,341	
他勘定への振替高	2	2,535		2,462	
期末仕掛品たな卸高		2,410		2,546	
当期製品製造原価		22,841		24,331	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 他勘定より振替高	製品	136百万円
	原材料	1
	有形固定資産	5
	廃棄処分	199
	計	343
2 他勘定への振替高	原材料	2
	有形固定資産	108
	試験研究費	313
	廃棄処分	56
	その他	2,054
	計	2,535
	原材料	578百万円
試験研究費	3	
その他	26	
	計	609
3 原価計算の方法	有形固定資産	41
	試験研究費	106
	廃棄処分	37
	会社分割による 振替高	48
	その他	942
	計	2,462
	主として組別総合原価計算及び個別 原価計算	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,714		4,187
利益処分類					
配当金		2,793		2,793	
次期繰越利益			1,920		1,393

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
仕入製品	移動平均法による原価法	同左
製品	移動平均法による原価法	同左
原材料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料	同左
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター	同左
貯蔵品	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左
	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	同左
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左
長期前払費用	定額法	同左
4. 繰延資産の処理方法		
社債発行費	商法の規定に基づき3年間均等償却	商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。	同左
執行役員退職給与引当金	なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。	同左
執行役員退職給与引当金	数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	同左
執行役員退職給与引当金	執行役員退職給与引当金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>(2)貸借対照表の表示形式</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>(4)消費税等の会計処理</p>	<p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																												
1. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.</td> <td>12,205百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>73,000</td> </tr> <tr> <td>千HK\$</td> <td>116,477</td> </tr> <tr> <td>千RMB</td> <td>113,000)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LTD.</td> <td>10,937百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>48,000</td> </tr> <tr> <td>千S\$</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>42,915</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,462百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB(USA)INC.</td> <td>4,840百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>40,271)</td> </tr> <tr> <td>NMB-MINEBEA UK LTD. (注)</td> <td>2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>(千STG. £)</td> <td>13,837)</td> </tr> <tr> <td>POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.</td> <td>2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>14,200</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>29,937</td> </tr> <tr> <td>千S\$</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td></td> <td>601百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB THAI LTD.</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>156,138</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,002百万円)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC THAI LTD.</td> <td>1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>236,806</td> </tr> <tr> <td>千STG. £</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td></td> <td>401百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td>1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,369百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <p>(注)NMB-MINEBEA UK LTD. は、平成15年3月31日に ROSE BEARINGS LTD. より商号変更をしております。</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	12,205百万円	(千US\$)	73,000	千HK\$	116,477	千RMB	113,000)	MINEBEA THAI LTD.	10,937百万円	(千US\$)	48,000	千S\$	1,350	千BAHT	42,915	千EUR	3,800		4,462百万円)	NMB(USA)INC.	4,840百万円	(千US\$)	40,271)	NMB-MINEBEA UK LTD. (注)	2,621百万円	(千STG. £)	13,837)	POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	2,426百万円	(千US\$)	14,200	千BAHT	29,937	千S\$	500		601百万円)	NMB THAI LTD.	1,544百万円	(千US\$)	866	千BAHT	156,138		1,002百万円)	PELMEC THAI LTD.	1,266百万円	(千US\$)	1,377	千BAHT	236,806	千STG. £	27	千EUR	241		401百万円)	その他10社	1,526百万円	計	37,369百万円	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LTD.</td> <td>10,638百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>34,900</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>993,169</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,208百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.</td> <td>4,939百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>31,800</td> </tr> <tr> <td>千HK\$</td> <td>116,477)</td> </tr> <tr> <td>NMB(USA)INC.</td> <td>2,670百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>25,271)</td> </tr> <tr> <td>NMB-MINEBEA UK LTD.</td> <td>2,626百万円</td> </tr> <tr> <td>(千STG. £)</td> <td>13,600)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA(HONG KONG) LTD.</td> <td>2,452百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>千HK\$</td> <td>64,000)</td> </tr> <tr> <td>NMB THAI LTD.</td> <td>2,239百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>25,240</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,063百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td>3,582百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,149百万円</td> </tr> </table> <p>(同左)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA THAI LTD.	10,638百万円	(千US\$)	34,900	千BAHT	993,169	千EUR	694		4,208百万円)	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	4,939百万円	(千US\$)	31,800	千HK\$	116,477)	NMB(USA)INC.	2,670百万円	(千US\$)	25,271)	NMB-MINEBEA UK LTD.	2,626百万円	(千STG. £)	13,600)	MINEBEA(HONG KONG) LTD.	2,452百万円	(千US\$)	15,000	千HK\$	64,000)	NMB THAI LTD.	2,239百万円	(千US\$)	1,022	千BAHT	25,240		2,063百万円)	その他10社	3,582百万円	計	29,149百万円
(保証先)	(金額)																																																																																																													
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	12,205百万円																																																																																																													
(千US\$)	73,000																																																																																																													
千HK\$	116,477																																																																																																													
千RMB	113,000)																																																																																																													
MINEBEA THAI LTD.	10,937百万円																																																																																																													
(千US\$)	48,000																																																																																																													
千S\$	1,350																																																																																																													
千BAHT	42,915																																																																																																													
千EUR	3,800																																																																																																													
	4,462百万円)																																																																																																													
NMB(USA)INC.	4,840百万円																																																																																																													
(千US\$)	40,271)																																																																																																													
NMB-MINEBEA UK LTD. (注)	2,621百万円																																																																																																													
(千STG. £)	13,837)																																																																																																													
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	2,426百万円																																																																																																													
(千US\$)	14,200																																																																																																													
千BAHT	29,937																																																																																																													
千S\$	500																																																																																																													
	601百万円)																																																																																																													
NMB THAI LTD.	1,544百万円																																																																																																													
(千US\$)	866																																																																																																													
千BAHT	156,138																																																																																																													
	1,002百万円)																																																																																																													
PELMEC THAI LTD.	1,266百万円																																																																																																													
(千US\$)	1,377																																																																																																													
千BAHT	236,806																																																																																																													
千STG. £	27																																																																																																													
千EUR	241																																																																																																													
	401百万円)																																																																																																													
その他10社	1,526百万円																																																																																																													
計	37,369百万円																																																																																																													
(保証先)	(金額)																																																																																																													
MINEBEA THAI LTD.	10,638百万円																																																																																																													
(千US\$)	34,900																																																																																																													
千BAHT	993,169																																																																																																													
千EUR	694																																																																																																													
	4,208百万円)																																																																																																													
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	4,939百万円																																																																																																													
(千US\$)	31,800																																																																																																													
千HK\$	116,477)																																																																																																													
NMB(USA)INC.	2,670百万円																																																																																																													
(千US\$)	25,271)																																																																																																													
NMB-MINEBEA UK LTD.	2,626百万円																																																																																																													
(千STG. £)	13,600)																																																																																																													
MINEBEA(HONG KONG) LTD.	2,452百万円																																																																																																													
(千US\$)	15,000																																																																																																													
千HK\$	64,000)																																																																																																													
NMB THAI LTD.	2,239百万円																																																																																																													
(千US\$)	1,022																																																																																																													
千BAHT	25,240																																																																																																													
	2,063百万円)																																																																																																													
その他10社	3,582百万円																																																																																																													
計	29,149百万円																																																																																																													
2. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>316百万円 買掛金 17,287百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>20,417百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,790百万円</td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形	316百万円 買掛金 17,287百万円	売掛金	20,417百万円	未収入金	4,790百万円	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>411百万円 買掛金 20,136百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>27,679百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,525百万円</td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形	411百万円 買掛金 20,136百万円	売掛金	27,679百万円	未収入金	3,525百万円																																																																																												
債権	債務																																																																																																													
受取手形	316百万円 買掛金 17,287百万円																																																																																																													
売掛金	20,417百万円																																																																																																													
未収入金	4,790百万円																																																																																																													
債権	債務																																																																																																													
受取手形	411百万円 買掛金 20,136百万円																																																																																																													
売掛金	27,679百万円																																																																																																													
未収入金	3,525百万円																																																																																																													
3. 授權株式数 発行済株式総数	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>399,167,695株</td> </tr> </table>	普通株式	1,000,000,000株	普通株式	399,167,695株	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>399,167,695株</td> </tr> </table>	普通株式	1,000,000,000株	普通株式	399,167,695株																																																																																																				
普通株式	1,000,000,000株																																																																																																													
普通株式	399,167,695株																																																																																																													
普通株式	1,000,000,000株																																																																																																													
普通株式	399,167,695株																																																																																																													

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
4. 自己株式の保有数	普通株式 66,853株	普通株式 84,659株												
5. 受取手形	受取手形を売却しておりますが、期末日における期日の到来していない未決済金額は2,918百万円であります。													
6. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 577 954 707"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1015 546 1401 676"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高		差引額	15,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円													
借入実行残高														
差引額	10,000													
貸出コミットメントの総額	15,000百万円													
借入実行残高														
差引額	15,000													
7. 配当制限		<p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,647百万円であります。</p>												

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,677百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,974百万円であります。
2. 他勘定より振替高	製品 600百万円 原材料 207 その他 425 計 1,233	原材料 183百万円 有形固定資産 12 営業譲渡による譲受高 46 その他 789 計 1,032
3. 他勘定への振替高	原材料 45百万円 試験研究費 13 廃棄処分 38 その他 24 計 122	有形固定資産 31百万円 試験研究費 17 会社分割による振替高 122 その他 44 計 215
4. 他勘定より振替高	原材料 44百万円 有形固定資産 114 廃棄処分 102 その他 97 計 359	原材料 27百万円 有形固定資産 170 廃棄処分 64 その他 27 計 290
5. 他勘定への振替高	原材料 83百万円 有形固定資産 173 試験研究費 440 廃棄処分 70 その他 519 計 1,287	原材料 491百万円 有形固定資産 387 試験研究費 331 廃棄処分 12 その他 127 計 1,350
6. 固定資産売却益	機械及び装置の売却益104百万円(うち関係会社への売却益103百万円)、車両運搬具の売却益4百万円、工具器具及び備品の売却益14百万円(うち関係会社への売却益13百万円)であります。	機械及び装置の売却益85百万円(うち関係会社への売却益83百万円)、車両運搬具の売却益2百万円、工具器具及び備品の売却益8百万円(うち関係会社への売却益4百万円)であります。
7. 固定資産売却損	機械及び装置の売却損9百万円、建物の除却損40百万円、機械及び装置の除却損32百万円、工具器具及び備品の除却損33百万円、その他の除却損1百万円であります。	機械及び装置の売却損3百万円、工具器具及び備品の売却損1百万円、建物の除却損15百万円、機械及び装置の除却損55百万円、工具器具及び備品の除却損42百万円、その他の除却損1百万円であります。
8. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高 87,135百万円 製品売上高 5,372 仕入製品仕入高 97,937 受取利息 949 受取配当金 7,739	仕入製品売上高 113,257百万円 製品売上高 5,693 仕入製品仕入高 118,095 受取利息 860 受取配当金 9,827
9. 関係会社事業整理損	会社清算損 256百万円	

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引						
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額						
車両 運搬具	307	172	135	287	188	99
工具器具 及び備品	2,528	1,302	1,226	2,537	1,395	1,142
計	2,835	1,474	1,361	2,825	1,583	1,241
	なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しておりま す。			同左		
未経過リース料期末残高相 当額	1年以内		595百万円	1年以内		572百万円
	1年超		765	1年超		669
	計		1,361	計		1,241
	なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。			同左		
支払リース料及び減価償却 費相当額	支払リース料		678百万円	支払リース料		703百万円
	減価償却費相当額		678	減価償却費相当額		703
減価償却費相当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			同左		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、あ りません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産(流動資産及び固定資産の合計)の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,291</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>12,214</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	631百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18	投資有価証券評価損	2,210	関係会社株式評価損	1,096	関係会社事業整理損	239	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,539	繰越欠損金	6,291	その他有価証券評価差額金	24	その他	166	合計	<u>12,214</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,467</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>11,274</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,054</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,220</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	722百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	65	投資有価証券評価損	1,519	関係会社株式評価損	2,467	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,575	繰越欠損金	951	繰越外国税額控除	1,539	その他	436	繰延税金資産合計	<u>11,274</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,054	繰延税金負債合計	<u>1,054</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,220</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	631百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	18																																														
投資有価証券評価損	2,210																																														
関係会社株式評価損	1,096																																														
関係会社事業整理損	239																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,539																																														
繰越欠損金	6,291																																														
その他有価証券評価差額金	24																																														
その他	166																																														
合計	<u>12,214</u>																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	722百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	65																																														
投資有価証券評価損	1,519																																														
関係会社株式評価損	2,467																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,575																																														
繰越欠損金	951																																														
繰越外国税額控除	1,539																																														
その他	436																																														
繰延税金資産合計	<u>11,274</u>																																														
(繰延税金負債)																																															
その他有価証券評価差額金	1,054																																														
繰延税金負債合計	<u>1,054</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>10,220</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">18.8</td> </tr> <tr> <td>法人税申告書との差異調整額</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更による差異</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>63.9</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1	住民税均等割等	1.4	源泉所得税等	18.8	法人税申告書との差異調整額	5.0	法定実効税率の変更による差異	6.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>63.9</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>修正申告による税額</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更による差異</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>46.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.8	繰越外国税額控除	12.5	修正申告による税額	14.7	法定実効税率の変更による差異	2.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>46.5</u>										
法定実効税率	40.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1																																														
住民税均等割等	1.4																																														
源泉所得税等	18.8																																														
法人税申告書との差異調整額	5.0																																														
法定実効税率の変更による差異	6.0																																														
その他	0.6																																														
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>63.9</u>																																														
法定実効税率	39.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6																																														
住民税均等割等	1.8																																														
繰越外国税額控除	12.5																																														
修正申告による税額	14.7																																														
法定実効税率の変更による差異	2.5																																														
その他	0.6																																														
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>46.5</u>																																														
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期は40.0%、当期は流動区分については、40.0%、固定区分については39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が204百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の流動区分については、40.0%、当期は39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が105百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																														

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	454円12銭	457円02銭
1株当たり当期純利益	3円08銭	5円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更により、前事業年度に係る財務諸表において採用した方法により算定した、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,227	2,266
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,227	2,266
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	399,131,972	399,090,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)		
第3回国内無担保転換社債(額面金額)	13,823	
第4回国内無担保転換社債(額面金額)	27,080	27,080
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000
これらの詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結付属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>「第5 [経理の状況] 1. 連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)」を参照下さい。</p> <p>なお影響額は、予定どおりの応募があった場合、営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、平成16年3月期に特別損失として計上する予定です。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,027	2,087
	(株)住友信託銀行	2,013,372	1,395	
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,417	1,091	
	(株)啓愛社	1,183,333	1,061	
	その他 8 銘柄	792,722	1,195	
	小計	3,992,872	6,831	
計		3,992,872	6,831	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,344	144	85	29,402	18,635	962	10,767
構築物	2,025	17	1	2,041	1,431	68	609
機械及び装置	29,492	1,440	1,281	29,651	23,586	1,372	6,064
車両運搬具	43	3	6	41	28	4	13
工具器具及び備品	8,798	637	1,377	8,058	6,029	674	2,029
土地	11,067	45	9	11,103			11,103
建設仮勘定	150	1,197	1,191	155			155
有形固定資産計	80,922	3,486	3,953	80,455	49,711	3,083	30,743
無形固定資産							
営業権		660	660				
特許権	507		94	412	47	6	365
借地権	49			49			49
ソフトウェア	337	206	17	526	147	100	378
その他	57	0		57	8	1	48
無形固定資産計	951	866	772	1,045	203	109	841
投資その他の資産 長期前払費用	570	3	85	488	362	53	(47) 126
繰延資産							
社債発行費	72	58	52	78	32	26	45
繰延資産計	72	58	52	78	32	26	45

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、ベアリング製造設備364百万円及びねじ製造設備255百万円であります。

2. 平成16年1月1日に、ミネベアエレクトロニクス㈱のPMモーター事業を営業譲渡により譲受しております。これによる増加額は、次のとおりです。

機械及び装置	15 百万円
工具器具及び備品	20
建設仮勘定	18
営業権	660

3. 平成16年3月1日に、会社分割により当社のPMモーター事業、ステッピングモーター事業及びファンモーター事業をミネベア・松下モータ(株)へ移管しております。これによる減少額は、次のとおりです。

機械及び装置	236	百万円
工具器具及び備品	560	
建設仮勘定	22	
営業権	660	
特許権	12	
ソフトウェア	2	

4. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、差引期末残高欄の()内は、内数で1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		1	68,258		68,258
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(399,167,695)			(399,167,695)
	普通株式 (百万円)	60,058			60,058
	計 (株)	(399,167,695)			(399,167,695)
	計 (百万円)	60,058			60,058
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	94,756			94,756
	計 (百万円)	94,756			94,756
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,085			2,085
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	11,500			11,500
	計 (百万円)	13,585			13,585

(注) 1. 株式発行のない資本の額8,200百万円を含んでおります。

2. 当期末における自己株式数は、84,659株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	4,075	5,545	297	110	9,213
賞与引当金 (注) 2	1,943	1,853	1,853	90	1,853
執行役員退職給与引当 金		22			22

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額のうち、会社分割により平成16年3月1日に、ミネベア・松下モータ(株)へ移管したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	178
普通預金	74
通知預金	7,600
定期預金	20
預金計	7,874
合計	7,886

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニシ産業(株)	984
(株)エヌ・エム・ビ - 関東 (注)	395
サンワテクノス(株)	238
鍋清(株)	222
阪本(株)	214
その他	3,049
計	5,104

(注) (株)エヌ・エム・ビ - 関東は、平成16年4月1日にエヌ・エム・ビ - 販売(株)に商号変更をしております。

期日別内訳

平成16年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,389	1,463	1,299	837	113	0	5,104

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MINEBEA (HONG KONG) LTD.	14,069
NMB-MINEBEA UK LTD.	3,481
高知カシオ㈱	2,000
NMB-MINEBEA-GmbH	1,668
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	1,419
その他	23,264
計	45,905

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率($\frac{C}{A+B} \times 100$) (%)	滞留期間($D \div \frac{B}{12}$) (ヵ月)
36,680	188,264	179,039	45,905	79.6	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 仕入製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	1,118
電子機器及び部品	1,354
機械部品	41
特殊機器及び部品	75
その他	193
計	2,781

(ホ) 未着品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	377
電子機器及び部品	854
機械部品	1
特殊機器及び部品	19
その他	28
計	1,279

(ヘ) 製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	408
電子機器及び部品	249
機械部品	352
特殊機器及び部品	45
その他	88
計	1,142

(ト)原材料

内訳	金額(百万円)
ベアリング部品	132
モーター用材料	23
ピボット・アッセンブリー用部品	37
計測機器用部品	64
機械部品	298
特殊機器及び部品	1,511
計	2,065

(チ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	730
電子機器及び部品	236
機械部品	774
特殊機器及び部品	710
その他	96
計	2,546

(リ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具	115
その他	26
計	141

(ヌ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA THAI LTD.	20,500
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	16,305
PELMEC THAI LTD.	5,100
NMB THAI LTD.	2,600
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	2,000
その他	2,700
計	49,205

(b) 固定資産(投資その他の資産)

(イ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
NMB(USA)INC.	58,679
MINEBEA THAI LTD.	37,741
NMB-MINEBEA UK LTD.	9,355
NMB THAI LTD.	7,861
PELMEC THAI LTD.	7,675
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	7,549
その他	31,574
計	160,437

(ロ)関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	26,350
NMB ITALIA S.r.l.	2,705
NMB-MINEBEA-GmbH	1,896
その他	2,202
計	33,154

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先		金額(百万円)
支払手形	(株)啓愛社	395
	(株)羽広工業	231
	(株)明清産業	191
	(株)フェロ - テック	128
	(株)エービー	102
	その他	2,388
計		3,437
設備関係 支払手形	(株)平井	32
	岡谷鋼機(株)	26
	その他	110
計		169
合計		3,607

期日別内訳

区分	平成16年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	1,155	993	1,092	69	126	3,437
設備関係支払 手形	77	50	27	13		169
計	1,233	1,043	1,120	83	126	3,607

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MINEBEA THAI LTD.	6,115
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	2,644
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	2,316
ミネベアエレクトロニクス(株)	1,741
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	1,315
その他	11,961
計	26,095

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	9,700
(株)三井住友銀行	9,600
(株)東京三菱銀行	9,600
(株)UFJ銀行	7,100
(株)みずほコ - ポレ - ト銀行	6,800
その他	8,451
計	51,251

(二)1年以内に償還予定の社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第1回国内無担保社債	平成10年3月25日	平成17年3月25日	10,000

(ホ)1年以内に償還予定の転換社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第4回国内無担保転換社債	平成8年6月3日	平成17年3月31日	27,080

(d) 固定負債

(イ)社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第2回国内無担保社債	平成10年8月25日	平成20年8月25日	15,000
第4回国内無担保社債	平成15年3月26日	平成19年3月26日	3,000
第5回国内無担保社債	平成15年11月11日	平成22年11月11日	10,000
計			28,000

(八)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	10,000
住友生命保険(相)	3,000
第一生命保険(相)	1,000
三井生命保険(相)	1,000
東京海上火災保険(株)	1,000
明治生命保険(相)	1,000
大同生命保険(株)	1,000
その他	5,000
小計	23,000
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	4,000
計	19,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	該当事項はありません。
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京：東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(スイッチング電源、インダクター、トランスフォーマー等の事業からの撤退及び投資有価証券評価損等の計上)に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年4月10日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月1日
(第57期) 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書
(社債) | | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 平成15年4月10日に、誤って紙面により提出した臨時報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(E D I N E T)を使用し、提出した臨時報告書であります。 | 平成15年10月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書
(社債) | | 平成15年10月22日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成15年10月28日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書 | (第58期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書
(社債) | | 平成15年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書
(社債) | | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | 平成16年1月30日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(関係会社株式評価損等の計上)に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 訂正発行登録書
(社債) | | 平成16年4月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 浩 史		Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代 清 和		Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤 力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 浩 史	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代 清 和	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤	浩 史	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代	清 和	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤	浩 史	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代	清 和	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

